

安全保障関連参考資料

クレムリンは何故、東方に目を向けるのか？

—ロシアの弱点？—

2013年1月

三井光夫

主要内容

1 ロシア政府の台所事情と直面する問題

(1) ロシアはエネルギー（石油と天然ガス）輸出からの収入で、政府歳入の約半分を得ている（そのエネルギー収入の主力は石油輸出）。

(2) クレムリンの台所事情を左右するこのエネルギー輸出（石油輸出）は、殆どが欧州向けであった。ところがここ数年、次第に欧州のロシアからの石油需要は低下

2 クレムリンの対策と新たな目標の設定

(1) 欧州のロシアエネルギー需要の低下によって、クレムリンは東方（アジア・太平洋地域）市場の開拓に目を向けざるを得なくなった。

(2) クレムリンは来る 2 年以内に、東方（アジア・太平洋地域）にロシアエネルギー輸出の約 30%を送るとの目標を設定した。

3 目標達成の可能性

(1) 現在、ロシアは石油と天然ガスを東方に送るのに 4 つの輸出手段を保有しており、この新しいエネルギー・インフラのネットが目標達成を可能にしている。

4 東方（アジア・太平洋地域）はロシアにとって魅力ある市場

(1) 欧州のロシアエネルギーの需要は間違いなく低下してきており、とりわけ新しく起きてきたシェール革命は、OPEC とロシアに強い逆風となりつつある。

(2) シェール革命が世界の一次エネルギー構成を劇的に変化させており、こうした状況を、クレムリンにおいて、ウラジーミル・プーチン大統領は鋭敏に嗅ぎ取っている。

5 我が国との関連

(1) エネルギー（輸出）がロシア政府の台所を大きく左右し、いまやクレムリンはその新たな顧客探しに奔走しなければならない状況だということをプーチン大統領はよく認識しているようだ。

視点を変えれば、エネルギー（輸出）問題は同国の弱点（最大の懸案事項の一つ）になっているともいえよう。

(2) こうした実情を踏まえ、我が国（政府）は最大の懸案である北方領土交渉等にも堂々と臨むべきだろう。

また、そうだとすればロシア極東の軍事力（北方領土配備の軍を含む）も我が国にとって脅威とはならないということに注意を要する。

はじめに

我が国はロシアとの間に北方領土問題・平和条約締結問題などがある。それゆえ、ロシアの動向には目が離せない。そのロシアは西方と東方の両方に顔を持ち、「双頭の鷲」と呼ばれている。同国は、伝統的に長くその東方を僻地として捉え、ロシア極東の開発の必要性は認めながらも、その対応は緩慢で実をあげてこなかった。実際、ロシア極東開発のため、「ロシア極東・ザバイカル地域長期開発プログラム」など、幾度となく様々なロシア極東開発プログラムが策定されたが、結局、それらは形骸化して終わっていたのである。

しかし、人口希薄（約 700 万人）なロシア極東は、ともすれば 1 億人以上の人口を擁する隣国、中国東北部から常に人口圧力の脅威にさらされており、クレムリンは、安全保障の視点からもロシア極東開発の必要性は認めていた。

しかし、今日、そうした背景からだけではなく、またその背景以上にロシア極東はクレムリンにとって死活的な意味合いを持つようになってきている。ロシアにとって後で述べるように、エネルギー（輸出）は同国の財政を支えているが、このエネルギー輸出問題が、今やクレムリンをして東方（アジア・太平洋地域）に目を向けざるを得ない状況に追いこみつつあるのである。

安全保障に視点からも注目したい状況であり、本稿はこれを取り纏めたものである。

2013 年 1 月
三井光夫

目 次

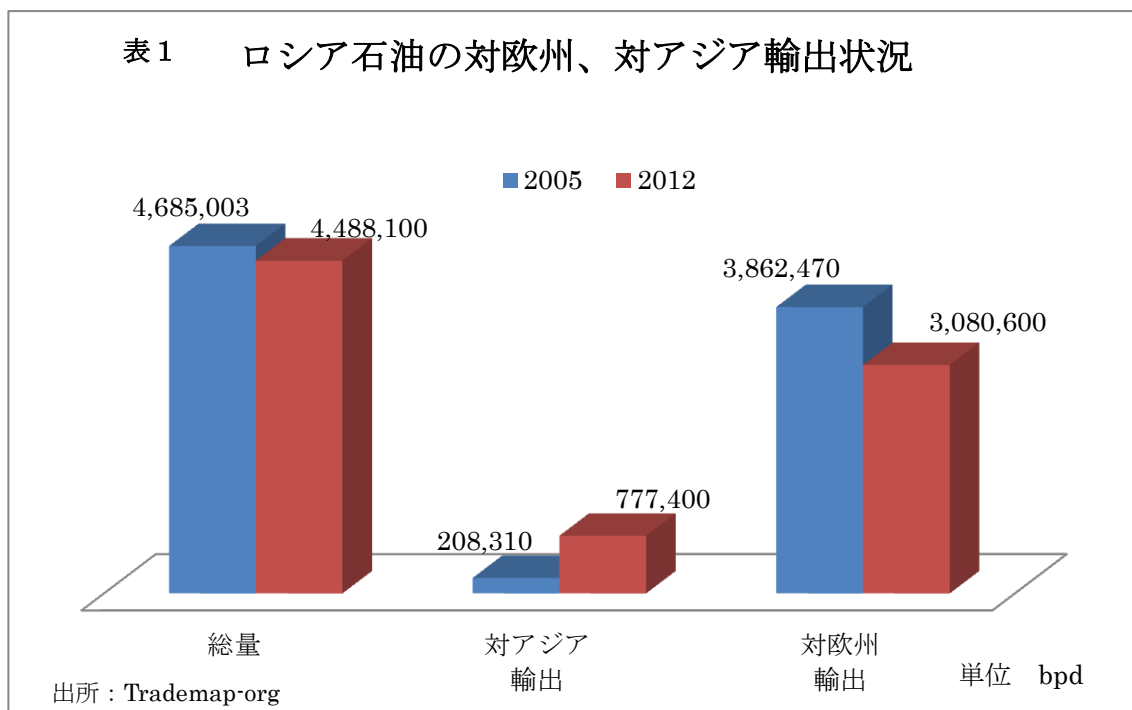
- 1 ロシア政府の台所事情と直面する問題
- 2 クレムリンの対策と新たな目標の設定
- 3 目標達成の可能性
- 4 東方（アジア・太平洋地域）はロシアにとって魅力ある市場
- 5 我が国との関連

1 ロシア政府の台所事情と直面する問題

(1) ロシアが世界でもトップクラスの石油生産国及び輸出国であることはいうまでもない(1990年代は620万 bpd という低さであったが、その後上昇に転じ、2012年には1040万 bpd の高さに達している)。クレムリンは、このエネルギー(石油と天然ガス)輸出からの収入で、政府歳入の約半分を得ているのである。

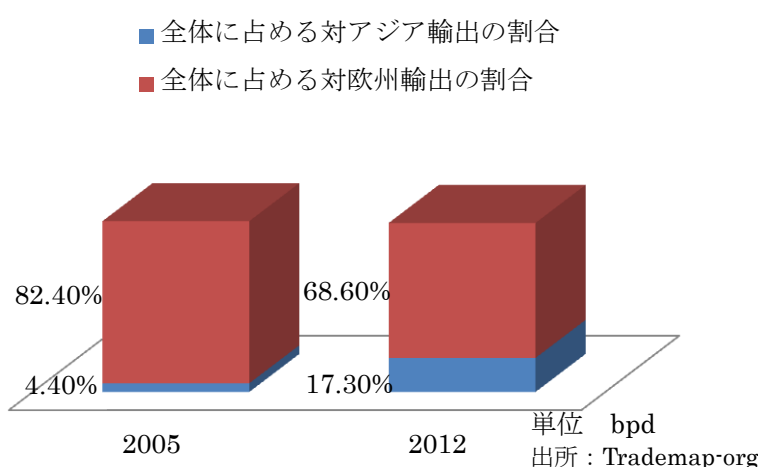
そのエネルギー輸出からの収入割合は、石油輸出から約80%、そして天然ガス輸出から約20%となっている(従って、ロシアのエネルギー収入の主力は石油輸出である)。

(2) クレムリンの台所事情を左右するこのエネルギー輸出(石油輸出)は、殆どが欧州向けであった。2005年には輸出総量470万 bpdのうち、約390万 bpd が輸出され、全体に占める欧州輸出の割合は82.4%であった。欧州はクレムリンにとって極めてエネルギー(石油)輸出の重要な顧客になっているのである(「表1」参照)。この点からも、クレムリンにとって主要な関心の正面は欧州であった。



(3) ところがここ数年、次第に欧州のロシアからの石油需要は低下してきた。実際、2012年の欧州向けロシアの石油輸出は、約310万bpdとなり、ロシア石油総輸出量に占める割合も68.6%にまで低下した(「表2」参照)。2005年の輸出状況と比較すると実に13.8%も低下したことになる。しかもこの先も欧州のロシアエネルギー需要が好転する見込みはない。

表2 ロシア石油の対欧州及び対アジア輸出割合



(4) そうした欧州のロシアエネルギー(石油)需要の低下は次のような背景によっている。

- ①金融危機から生じた欧州の経済不振に主に起因
- ②かなりの他地域からの石油輸入
- ③他のエネルギー源への多角化(後述)

(5) この結果、ロシアの政府予算も2012年はブレント原油価格1バレル119ドルを超える石油価格を設定していたが、現在の国際的な石油価格はそれよりも安くなっていることもあり、クレムリンは同国の将来予算を1バレル当たり91ドルの石油価格に変更し直している(クレムリンは歳入減の危機に直面)。

2 クレムリンの対策と新たな目標の設定

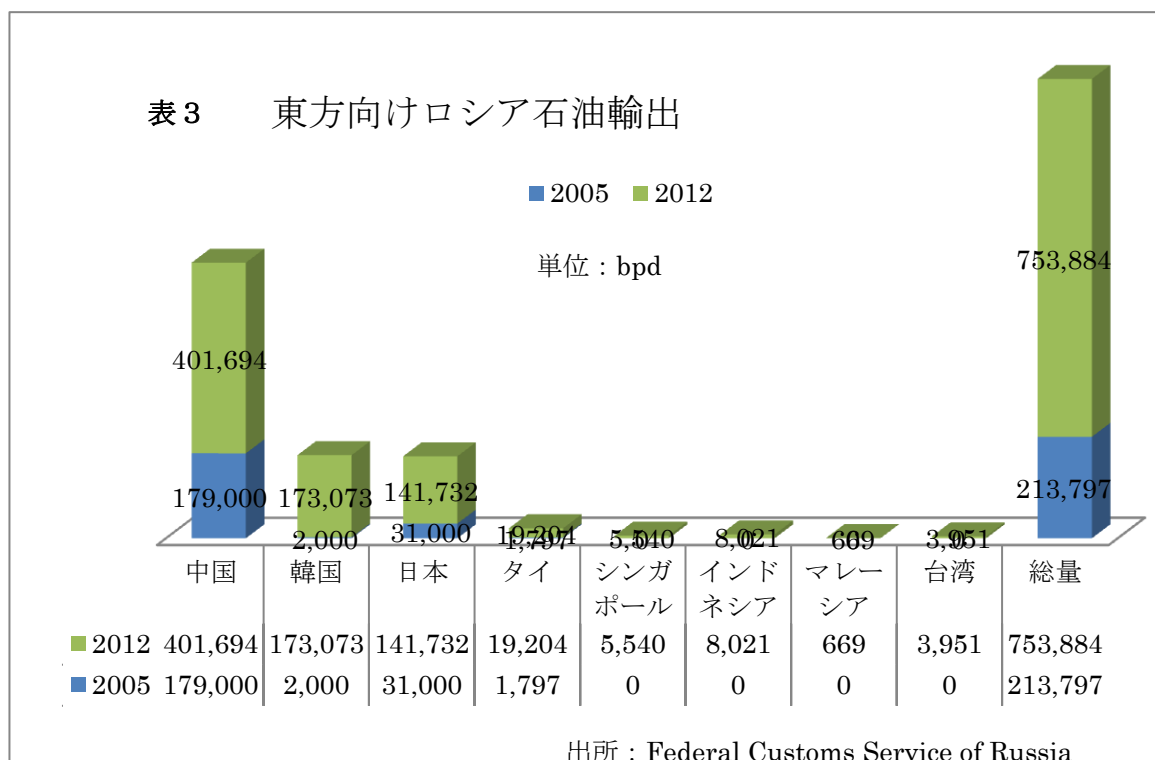
(1) 欧州のロシアエネルギー需要の低下は、必然的に対欧州エネルギー価格の低下をもたらす。そしてこれがクレムリンに対する挑戦となり、クレムリンの頭痛の種となった。この結果、クレムリンは欧州の弱まる需要を補完すべく、

新しい市場として特に東方（アジア・太平洋地域）市場の開拓に目を向けざるを得なくなったのである。

（２）ロシアにとって 2000 年中ごろまでのアジア市場は、ロシア・エネルギー（石油）総輸出の約 4%の市場にすぎなかった（「表 2」参照）。しかし、前に述べた欧州市場の需要の停滞・衰退から、新市場の開拓が財政上喫緊の課題になったクレムリンは、東方（アジア・太平洋地域）に目を向けるようになり、2012 年にはアジア市場へのそれは 17.3%となり、2000 年中ごろと比較すると、実に約 13%以上も東方への輸出の拡大を図っていることになる（「表 2」参照）。

（３）そして今や、ロシアのエネルギー（石油）輸出状況は、①総輸出量も減少、②対欧州輸出も減少するなかで、③唯一、対アジア輸出が大きく増加するという傾向を示すまでになっている（「表 1」参照）。

（４）クレムリンは、“今後、欧州のロシアエネルギーの需要は不透明となり、その必要性は不確かとなる、これに対し、東方（アジア・太平洋地域）は、中国と日本の需要が高まることは間違いなく、韓国もエネルギー供給先として安定している”と見ている。こうした見通しの下、クレムリンは来る 2 年以内に、欧州向けに代えて、東方（アジア・太平洋地域）にロシアエネルギー輸出の約 30%を送るとの目標を設定した（「表 3」参照）。



この結果、2012年の対欧州：対アジアの輸出割合は68.60%：17.30%であったところ、今後、対東方（アジア・太平洋地域）向けを約30%まで上げるということになると、当然、対欧州輸出割合は50数%程度にまで低下することになる。これを見る限り、依然としてロシアのエネルギー(石油)の主要輸出先は欧州である構図に変化はないが、その割合は均等に近づいており、クレムリンが生き残りを図る（政府歳入の確保）ために、いかに東方（アジア・太平洋地域）を重視するようになっているかが窺いしれよう。

3 目標達成の可能性

ではロシアにとって、この目標達成は可能なのだろうか？

答えは“Yes”である。後で述べるように、これまでに構築された東方（アジア・太平洋地域）へ伸びる新しいエネルギー・インフラのネットが欧州からアジアへのシフトを可能にしている。

現在、ロシアは石油と天然ガスを東方に送るのに4つの輸出手段を保有している（「図1」、「表4」を参照）。

①ロシアの石油油田から太平洋沿岸あるいは中国との国境まで既存の鉄道を使用

②サハリン石油プロジェクトのように、直接太平洋輸出ルートに送りこむ

しかし、これら二つの方法（①②）は、ロシアがアジア市場に日量約25万バレル～50万バレルを輸出するのを可能にただけだった。

③最近、ロシアはその輸出能力を大きく拡大する2000年代初期に開始した主要なプロジェクトの作業を終えた。それが東シベリアー太平洋パイプラインである。これはロシアの西シベリア石油油田地域から、太平洋のコズミノ港まで約4,800km東方を走っている。第1段階は2010年に完了し、そして主要部分の拡張は2012年末に終えた。

④そしてもう一つは、中ロ石油パイプラインと呼ばれる大きな支パイプラインである。これはスコヴォロディノから南に向かい、北東部中国の大慶精油所まで直接964km走っている。

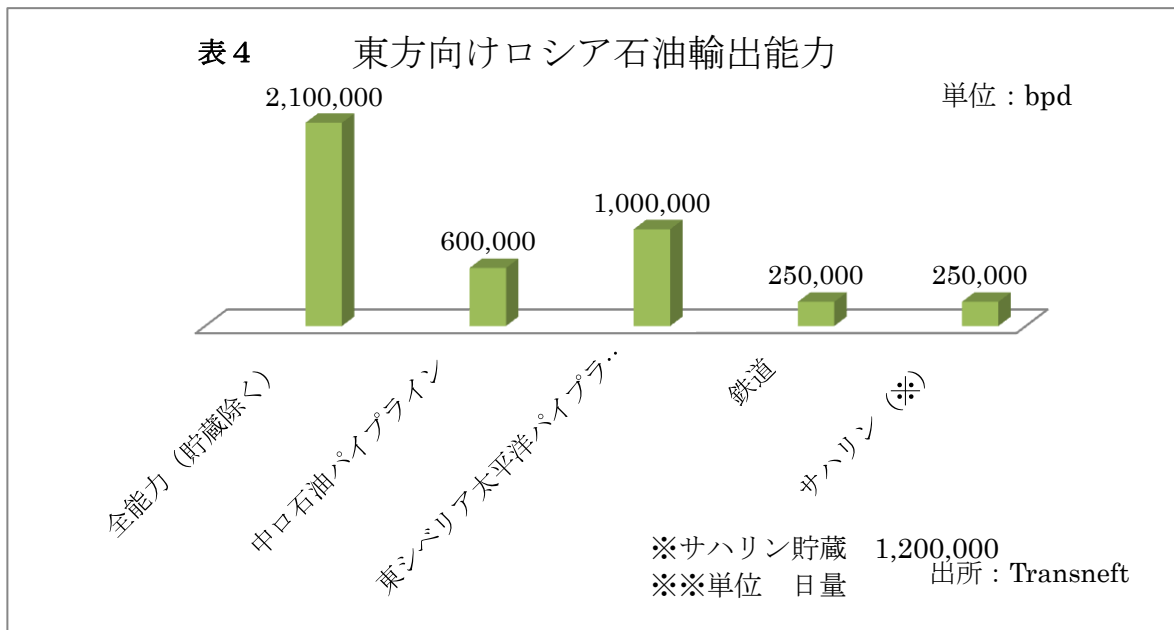
この2つのプロジェクト（③、④）の2本のパイプラインの使用によって、それまでの鉄道（①）とサハリン経由（②）での50万bpdから、210万bpdまでロシアの石油輸出能力は飛躍的に増大することになった。

こうしたインフラ・ネットによって、東方（アジア・太平洋地域）向け石油（原油）輸出能力は、過去2年間の間に4倍になっている。さらに、ロシアはアジア需要に応じるだけの供給を2倍にすることができるまだ十分な余剰輸出能力を確保し得ている。

図1 ロシアの対アジア石油輸出インフラストラクチャー



これを要するに、東方（アジア・太平洋地域）向けロシア石油（原油）は、主に西シベリア石油油田（同油田は伝統的に欧州に供給）から来ている。同油田は両方向への十分な供給確保のため増産しているが、欧州需要の低下の見通しのなかで、その過剰石油の東方市場への輸出をこの新しいエネルギー・インフラ・ネットが可能にしているということである。



4 東方（アジア・太平洋地域）はロシアにとって魅力ある市場

(1) クレムリンは現在、前に述べたエネルギー輸出インフラ・ネットにより、エネルギー総輸出の半分を東方（アジア・太平洋地域）に向けることができるが、実際にクレムリンがそうするかどうかは目下のところ分からない。欧州へのエネルギー輸出は、クレムリンにとって経済的に必要不可欠であるのと同時に、政治的にも重要な手段となっているからである。クレムリンにとって好ましくない政治情勢が欧州で生じた場合、クレムリンはエネルギーを恫喝の手段として使い、その旨味（効果）を享受してきた。そうした旨味をクレムリンが捨て去ってしまうとは思えない。

(2) しかしそうであっても、前に述べた欧州のロシアエネルギーの需要は間違いなく低下してきており、とりわけ新しく起きてきたシェール革命は、OPECとロシアに強い逆風となりつつある。米国のシェール（石油・ガス）生産量は、今年ロシアをも追い越し、ロシアはサウジを追い越すと見られている（米国、ロシアとサウジの上位3カ国で、世界の液体燃料の3分の1を占める見込み）。

そして、重要なことはその米国で生産されるシェール（石油・ガス）の廉価さによって、米国で石炭が競争力を失い、同国で石炭があまり、それを欧州が大量に買い付けているという構図が生まれてきていることである。つまり、シェ

ール石油・ガスの開発で、今日、石炭がアメリカから押し出される形でヨーロッパに向かっていくという構図ができつつあるのである。

こうしたいわばシェール革命が世界の一次エネルギー構成を劇的に変化させており、こうした状況を、クレムリンにおいて、ウラジーミル・プーチン大統領は鋭敏に嗅ぎ取っている。

(3) それゆえに、クレムリンにとって欧州向けエネルギー輸出が政治的に重要な手段であることは依然として変わらないものの、欧州の顧客側の変化に伴い、クレムリンは新顧客獲得を目指して、東方（アジア・太平洋地域）に一段と目を向けざるを得ないであろう。

5 我が国との関連

(1) 一昨年の東北大震災と原発事故で、プーチン首相は（人道的立場を装いつつ）他国に先駆けて一早く日本にロシアのエネルギー輸出を申し出た。我が国にとって、この申し出はありがたいことではあったが、ロシア側にとっても実は日本のこの大災害は、前に述べた事情から、ロシアのエネルギー輸出の千載一遇の好機であったのである。

(2) 日ロ関係の棘となっている北方領土・平和条約締結問題で、これまでクレムリンは我が国に様々な揺さぶりをかけてきた。特に前大統領ドミトリー・メドヴェージェフの時代はそれが激しかった。

しかし、今日、大統領に復帰したプーチン・ロシアからは、そうした揺さぶりはみられない。そして、同大統領は現実を直視し、ロシア極東開発に实际的に動いており（APEC サミットもウラジオストクで開催）、エネルギー新市場の開拓にも熱心に取り組んでいる。エネルギー（輸出）がロシア政府の台所を大きく左右し、いまやクレムリンはその新たな顧客探しに奔走しなければならない状況だということをプーチン大統領はよく認識しているようだ。

視点を変えれば、エネルギー（輸出）問題は同国の弱点（最大の懸案事項の一つ）になっているともいえよう。

我が国はともすれば原子力発電の停止問題から、代替エネルギーを必要としており、一次エネルギーの大国であるロシアの優位性を認めがちだ。しかし、他地域からのエネルギー供給や、代替エネルギーの多角化などで柔軟性のある我が国の方が、実態ははるかに優位なのである。

こうした実情を踏まえ、我が国（政府）は最大の懸案である北方領土交渉等にも堂々と臨むべきだろう。

また、そうだとすればロシア極東の軍事力（北方領土配備の軍を含む）も我が国にとって脅威とはならないということに注意を要する。